



平成 22年 12月期 決算短信

平成 23年 2月10日
上場取引所 東 大

上場会社名 日東精工株式会社

コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 展康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門担当 (氏名) 小林 善朗 TEL (0773) 42 - 3111

定時株主総会開催予定日 平成 23年 3月30日 配当支払開始予定日 平成 23年 3月 31日

有価証券報告書提出予定日 平成 23年 3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年 12月期の連結業績(平成 22年 1月 1日 ~ 平成 22年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年 12月期	25,248	17.9	1,952	304.4	1,898	319.9	880	99.5
21年 12月期	21,420	△36.4	482	△87.5	452	△87.7	441	△77.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年 12月期	22	36	-	-	5.2		6.3		7.7	
21年 12月期	11	20	-	-	2.6		1.5		2.3	

(参考)持分法投資損益 22年12月期 63百万円 21年12月期 11百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年 12月期	30,637		18,584		56.7		445 89	
21年 12月期	29,739		18,019		56.4		425 37	

(参考)自己資本 22年12月期 17,376百万円 21年12月期 16,766百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年 12月期	2,330		△ 1,902		△ 819		4,720	
21年 12月期	1,616		△ 625		△ 329		5,173	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	2	00	—	—	197	44.6	1.2
22年12月期	—	—	3	00	—	—	236	26.8	1.4
23年12月期(予想)	—	—	3	00	—	—	—	24.6	—

3. 23年 12月期の連結業績予想(平成 23年 1月 1日 ~ 平成 23年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	12,400	△2.5	860	△31.5	820	△36.0	380	△45.6	9	75
通期	25,800	2.2	2,000	2.4	1,920	1.1	950	7.9	24	38

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 39,985,017株 21年12月期 40,385,017株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 1,015,156株 21年12月期 969,392株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	16,866	22.3	1,143	513.1	1,282	266.8	852	15.1
21年12月期	13,786	△38.7	186	△93.5	349	△89.1	740	△59.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期	21	56	—	—
21年12月期	18	71	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年12月期	23,357		15,235		65.2		389	22
21年12月期	22,508		14,721		65.4		371	89

(参考) 自己資本 22年12月期 15,235百万円 21年12月期 14,721百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・市場環境・為替変動などにかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、政府の景気刺激策や外需の増加などによる緩やかな回復の兆しが見られたものの、設備投資の回復力は弱く、個人消費も盛り上がりには欠け、加えて急激な円高、デフレが長期化する中、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2年目を迎えた中期計画「日東パワーアッププラン」の完遂を目指し、基本戦略である収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などを強力に展開して業績の回復に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は252億4千8百万円（前年同期比17.9%増）、営業利益は19億5千2百万円（前年同期比304.4%増）、経常利益は18億9千8百万円（前年同期比319.9%増）となりました。当期純利益につきましては米国子会社の清算結了に伴い、為替換算調整勘定を1億3千万円取崩したことなどにより、8億8千万円（前年同期比99.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先では、中国など新興国市場の成長とエコカー購入補助金、エコポイントなどの国内景気対策に支えられ、工業用ファスナーの需要は年後半伸びが鈍化したものの、総じて好調に推移しました。

このような状況のもと、価格競争力を増した高硬度アルミ製タッピンねじ「エスタルファ」を市場投入し、またエネルギー関連など将来有望な市場に的を絞ったセールス活動や、締結工程における課題解決を提案する営業活動を展開し、「精密ねじ」など主力のねじ製品、「CPグリップ」などの特殊締結部品がともに堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は189億9百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は15億8千8百万円（前年同期比164.7%増）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界では投資対象が環境対応車と新興国市場向けに限定され、その他の業界でも急激な円高により設備計画が縮小されるなど、設備需要は盛り上がりには欠ける状況で推移しました。

このような状況のもと、小型・軽量化した新型「KXドライバ」や高速・高精度を更に追求した「SXドライバ」などを市場投入し、需要喚起に努めましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は持ち直したものの、自動組立ラインは振るわず、苦戦を強いられました。

その結果、当事業の売上高は42億9千8百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は1億1千6百万円（前年同期は2億3千2百万円の営業損失）となりました。

<制御他事業>

当事業につきましては、主な需要先である造船・化学業界などの設備需要は、一部に回復の兆しが見えるなか一定の水準を維持しました。

このような状況のもと、計装システム製品はほぼ横ばいでしたが主力製品の流量計は堅調に推移しました。一方地盤調査機は、より高精度なデータ採取を可能にした「ジオカルテⅢ」を市場投入し、機器点検制度の定着も相まって増加しました。

その結果、当事業の売上高は20億4千万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は2億4千6百万円（前年同期比113.8%増）となりました。

所在地別セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

日本におきましては、政府の経済政策効果などを背景に主要市場が好調に推移し、売上高は216億1千万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は17億3千1百万円（前年同期比288.2%増）となりました。一方、アジア地域におきましては、中国市場の回復などにより、売上高は36億3千8百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2億2千9百万円（前年同期比84.2%増）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、世界経済の減速に伴う輸出関連業種の減産や設備投資の抑制、所得減少による個人消費の縮小など不透明感が一段と増すなか、非常に厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、中期計画「日東パワーアッププラン」（平成21年～23年）の最終年度として、①収益力の強化、②グローバル展開の推進、③事業領域の拡大など、基本戦略の進捗を再点検し、経営目標の達成に総力を挙げて取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は258億円（前期比2.2%増）、営業利益は20億円（前期比2.4%増）、経常利益は19億2千万円（前期比1.1%増）、当期純利益は9億5千万円（前期比7.9%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金の増加などにより8億9千7百万円増加し、306億3千7百万円となりました。負債は、未払金の増加などにより3億3千2百万円増加し、120億5千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより5億6千5百万円増加し、185億8千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円減少し、47億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益や減価償却費などの収入項目が、棚卸資産の増加や法人税等の支払などの支出項目を上回り、23億3千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の預入れや有形固定資産の取得などにより、19億2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、8億1千9百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率(%)	40.5	47.1	52.4	56.4	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	77.5	87.5	38.2	29.3	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	1.1	1.4	2.6	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	31.8	30.2	18.2	33.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存であります。その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり3円を予定しております。また次期の配当金につきましては、1株当たり年間6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月31日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成20年12月期決算短信（平成21年2月13日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,834,949	7,631,205
受取手形及び売掛金	※6 6,863,342	※6 6,875,145
商品及び製品	899,173	1,023,178
仕掛品	1,450,481	1,479,819
原材料及び貯蔵品	1,085,547	1,109,923
繰延税金資産	66,493	85,102
その他	1,242,423	1,489,977
貸倒引当金	△9,641	△8,682
流動資産合計	18,432,768	19,685,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,719,531	※3 2,555,827
機械装置及び運搬具（純額）	1,851,291	1,657,469
土地	※3 4,198,481	※3 4,172,065
建設仮勘定	22,730	45,416
その他（純額）	250,045	256,242
有形固定資産合計	※1 9,042,080	※1 8,687,021
無形固定資産		
ソフトウェア	10,744	16,726
その他	21,261	20,062
無形固定資産合計	32,005	36,789
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 799,021	※2 872,216
長期貸付金	1,696	3,734
繰延税金資産	1,250,918	862,429
その他	181,610	501,846
貸倒引当金	△276	△11,983
投資その他の資産合計	2,232,970	2,228,243
固定資産合計	11,307,055	10,952,054
資産合計	29,739,824	30,637,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 3,181,761	※6 3,247,588
短期借入金	※3 2,872,381	※3 2,359,602
未払金	1,795,323	2,104,246
未払法人税等	140,848	284,785
賞与引当金	144,087	152,958
その他	551,282	672,065
流動負債合計	8,685,684	8,821,246
固定負債		
長期借入金	※3 1,372,080	※3 1,509,961
退職給付引当金	1,486,494	1,515,607
役員退職引当金	88,100	108,200
その他	88,287	98,091
固定負債合計	3,034,961	3,231,860
負債合計	11,720,646	12,053,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,730	2,518,934
利益剰余金	11,678,189	12,321,373
自己株式	△281,135	△277,825
株主資本合計	17,551,364	18,085,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,773	52,599
為替換算調整勘定	△822,835	△761,532
評価・換算差額等合計	△785,062	△708,932
少数株主持分	1,252,875	1,208,487
純資産合計	18,019,178	18,584,618
負債純資産合計	29,739,824	30,637,725

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,420,970	25,248,958
売上原価	17,532,810	19,726,700
売上総利益	3,888,159	5,522,257
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,405,316	※1, ※2 3,569,833
営業利益	482,843	1,952,424
営業外収益		
受取利息	16,466	15,355
受取配当金	6,437	7,029
受取賃貸料	77,140	81,557
スクラップ売却収入	19,948	33,109
持分法による投資利益	11,401	63,661
その他	56,453	69,946
営業外収益合計	187,848	270,658
営業外費用		
支払利息	87,889	72,856
賃貸収入原価	87,486	98,151
為替差損	2,765	111,845
その他	40,480	41,779
営業外費用合計	218,622	324,633
経常利益	452,068	1,898,449
特別利益		
固定資産売却益	※3 410	※3 1,310
投資有価証券売却益	—	644
貸倒引当金戻入額	6,640	—
特別利益合計	7,051	1,954
特別損失		
固定資産処分損	※4 16,291	※4 12,793
投資有価証券評価損	2,725	4,913
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	130,503
特別損失合計	19,016	148,210
税金等調整前当期純利益	440,103	1,752,193
法人税、住民税及び事業税	200,427	387,802
法人税等調整額	△290,727	355,290
法人税等合計	△90,299	743,092
少数株主利益	89,019	128,411
当期純利益	441,384	880,688

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,522,580		3,522,580
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,522,580		3,522,580
資本剰余金				
前期末残高		2,631,924		2,631,730
当期変動額				
自己株式の処分		△194		△151
自己株式の消却		—		△112,644
当期変動額合計		△194		△112,795
当期末残高		2,631,730		2,518,934
利益剰余金				
前期末残高		11,593,134		11,678,189
当期変動額				
剰余金の配当		△356,329		△237,504
当期純利益		441,384		880,688
当期変動額合計		85,054		643,184
当期末残高		11,678,189		12,321,373
自己株式				
前期末残高		△277,109		△281,135
当期変動額				
自己株式の取得		△5,255		△111,316
自己株式の処分		1,229		1,276
自己株式の消却		—		112,644
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		—		706
当期変動額合計		△4,025		3,310
当期末残高		△281,135		△277,825
株主資本合計				
前期末残高		17,470,529		17,551,364
当期変動額				
剰余金の配当		△356,329		△237,504
当期純利益		441,384		880,688
自己株式の取得		△5,255		△111,316
自己株式の処分		1,035		1,124
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減		—		706
当期変動額合計		80,834		533,698
当期末残高		17,551,364		18,085,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,758	37,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,985	14,826
当期変動額合計	△5,985	14,826
当期末残高	37,773	52,599
為替換算調整勘定		
前期末残高	△862,731	△822,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,896	61,303
当期変動額合計	39,896	61,303
当期末残高	△822,835	△761,532
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△818,973	△785,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,911	76,129
当期変動額合計	33,911	76,129
当期末残高	△785,062	△708,932
少数株主持分		
前期末残高	1,196,596	1,252,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,279	△44,388
当期変動額合計	56,279	△44,388
当期末残高	1,252,875	1,208,487
純資産合計		
前期末残高	17,848,153	18,019,178
当期変動額		
剰余金の配当	△356,329	△237,504
当期純利益	441,384	880,688
自己株式の取得	△5,255	△111,316
自己株式の処分	1,035	1,124
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90,190	31,741
当期変動額合計	171,025	565,440
当期末残高	18,019,178	18,584,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,103	1,752,193
減価償却費	794,417	727,762
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,186	13,772
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126,230	29,382
受取利息及び受取配当金	△22,903	△22,384
支払利息	87,889	72,856
持分法による投資損益 (△は益)	△11,401	△63,661
有形固定資産処分損益 (△は益)	4,869	12,793
有形固定資産売却損益 (△は益)	△326	△1,310
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△644
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,725	4,913
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	—	130,503
売上債権の増減額 (△は増加)	1,961,536	△91,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	880,237	△204,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,348,906	138,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,898	24,008
未払費用の増減額 (△は減少)	△165,931	△2,425
その他	△135,252	97,302
小計	2,309,739	2,617,099
利息及び配当金の受取額	25,540	23,320
利息の支払額	△88,822	△68,715
法人税等の支払額	△629,725	△240,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,732	2,330,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△495,538	△2,025,926
定期預金の払戻による収入	166,023	472,637
有形固定資産の取得による支出	△317,860	△346,231
有形固定資産の売却による収入	21,474	8,833
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,502
投資有価証券の売却による収入	—	3,348
貸付けによる支出	△1,145	△4,735
貸付金の回収による収入	3,498	2,576
その他	△851	△11,426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,599	△1,902,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,394	△142,970
長期借入れによる収入	380,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,003	△228,620
自己株式の売却による収入	1,035	1,124
自己株式の取得による支出	△5,255	△111,316
配当金の支払額	△356,329	△237,504
少数株主への配当金の支払額	△113,001	△99,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,948	△819,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,134	△62,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	672,319	△453,641
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,384	5,173,703
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,173,703	※1 4,720,062

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。</p> <p>日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除外している子会社はありません。 なお、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. は、平成21年12月末で閉鎖し、現在清算中であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の12社であります。</p> <p>日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除外している子会社はありません。 なお、VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. は、平成21年12月末で閉鎖し、清算中でありましたが、平成22年8月に清算終了しました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社は松浦屋香港有限公司であります。</p> <p>持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社は松浦屋香港有限公司と九州日東精工香港有限公司であります。</p> <p>持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日は、9月30日であります。</p> <p>ただし、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。このため15ヶ月決算となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 評価方法は以下のとおりであります。 製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法 仕掛品——主として、先入先出法 産業機械の製品・仕掛品——個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物……………7年～50年 機械装置及び運搬具………4年～13年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>				
<p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうちの適格退職年金制度は平成21年5月1日から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりま す。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。	6 のれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及 び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する定期預金からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,085千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の変動はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、1,596,222千円、1,520,807千円、1,151,760千円です。</p>	<p>—————</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																		
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,674,238千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">481,449千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,267,964千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">920,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,188,876</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,254</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">584,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197,134</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,434</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は95,824千円であります。</p> <p>※6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">288,356千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">44,481</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">164,364</td> </tr> </table> <p>7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,774,063</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,936</td> </tr> </table>	投資有価証券	481,449千円	担保提供資産		土地	1,267,964千円	建物	920,912	合計	2,188,876	対応債務		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	552,254	長期借入金	584,880	合計	1,197,134	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	2,434	借入金	合計	2,434		受取手形	288,356千円	割引手形	44,481	支払手形	164,364	当座貸越極度額	2,875,000千円	借入実行残高	1,774,063	差引額	1,100,936	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,098,331千円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">537,992千円</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,266,979千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">870,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2">対応債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,514</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は55,307千円であります。</p> <p>※6 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">368,826千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">46,292</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">218,818</td> </tr> </table> <p>7 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,584,432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,567</td> </tr> </table>	投資有価証券	537,992千円	担保提供資産		土地	1,266,979千円	建物	870,255	合計	2,137,234	対応債務		短期借入金	30,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	155,344	長期借入金	831,170	合計	1,016,514	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	576	借入金	合計	576		受取手形	368,826千円	割引手形	46,292	支払手形	218,818	当座貸越極度額	2,875,000千円	借入実行残高	1,584,432	差引額	1,290,567
投資有価証券	481,449千円																																																																																		
担保提供資産																																																																																			
土地	1,267,964千円																																																																																		
建物	920,912																																																																																		
合計	2,188,876																																																																																		
対応債務																																																																																			
短期借入金	60,000千円																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	552,254																																																																																		
長期借入金	584,880																																																																																		
合計	1,197,134																																																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																																																	
協同組合日東協力会	2,434	借入金																																																																																	
合計	2,434																																																																																		
受取手形	288,356千円																																																																																		
割引手形	44,481																																																																																		
支払手形	164,364																																																																																		
当座貸越極度額	2,875,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,774,063																																																																																		
差引額	1,100,936																																																																																		
投資有価証券	537,992千円																																																																																		
担保提供資産																																																																																			
土地	1,266,979千円																																																																																		
建物	870,255																																																																																		
合計	2,137,234																																																																																		
対応債務																																																																																			
短期借入金	30,000千円																																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	155,344																																																																																		
長期借入金	831,170																																																																																		
合計	1,016,514																																																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																																																	
協同組合日東協力会	576	借入金																																																																																	
合計	576																																																																																		
受取手形	368,826千円																																																																																		
割引手形	46,292																																																																																		
支払手形	218,818																																																																																		
当座貸越極度額	2,875,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,584,432																																																																																		
差引額	1,290,567																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 381,668千円 従業員給料手当 1,138,824 従業員賞与金 259,356 賞与引当金繰入額 12,052 退職給付費用 102,361 役員退職引当金繰入額 20,000 減価償却費 110,588 開発試験研究費 164,344	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 501,500千円 従業員給料手当 1,088,205 従業員賞与金 276,221 賞与引当金繰入額 18,624 退職給付費用 115,112 役員退職引当金繰入額 22,600 減価償却費 90,256 開発試験研究費 179,421
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、319,188千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、325,557千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 354千円 その他 56 <hr/> 合計 410	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,310千円
※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,863千円 工具器具備品 2,992 その他 1,434 <hr/> 合計 16,291	※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,368千円 機械装置及び運搬具 5,696 工具器具備品 1,728 <hr/> 合計 12,793

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,385,017	—	—	40,385,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	952,662	20,796	4,066	969,392

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	277,153	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	79,175	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,385,017	—	400,000	39,985,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	969,392	452,729	406,965	1,015,156

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却、単元未満株式の売渡し及び持分法適用会社に対する持分変動によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	118,749	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 6,834,949千円	現金及び預金勘定 7,631,205千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,661,245	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,911,143
現金及び現金同等物 5,173,703	現金及び現金同等物 4,720,062

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,075,407	3,488,911	1,856,651	21,420,970	—	21,420,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,075,407	3,488,911	1,856,651	21,420,970	—	21,420,970
営業費用	15,475,108	3,721,723	1,741,294	20,938,127	—	20,938,127
営業利益又は営業損失(△)	600,298	△232,811	115,356	482,843	—	482,843
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	15,295,274	3,606,375	1,856,889	20,758,540	8,981,284	29,739,824
減価償却費	573,054	90,695	38,186	701,936	92,480	794,417
資本的支出	142,358	32,506	6,475	181,340	28,242	209,582

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958	—	25,248,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,909,868	4,298,491	2,040,598	25,248,958	—	25,248,958
営業費用	17,321,037	4,181,520	1,793,976	23,296,534	—	23,296,534
営業利益	1,588,831	116,971	246,621	1,952,424	—	1,952,424
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	14,876,345	3,901,551	1,872,138	20,650,034	9,987,690	30,637,725
減価償却費	450,595	79,580	30,851	561,027	166,734	727,762
資本的支出	351,503	37,368	30,429	419,301	29,987	449,289

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
(2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
(3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファスナー」、「制御他」の営業利益がそれぞれ24,992千円、1,109千円減少し、「産機」の営業損失が10,984千円増加しております。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,981,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,987,690千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,676,273	3,592,588	152,107	21,420,970	—	21,420,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	620,339	120,304	—	740,644	(740,644)	—
計	18,296,613	3,712,893	152,107	22,161,614	(740,644)	21,420,970
営業費用	17,850,549	3,588,205	254,840	21,693,595	(755,468)	20,938,127
営業利益又は営業損失(△)	446,064	124,687	△102,732	468,018	14,824	482,843
II 資産	19,786,432	4,112,694	18,981	23,918,108	5,821,716	29,739,824

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,610,775	3,638,182	—	25,248,958	—	25,248,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	502,310	166,622	—	668,932	(668,932)	—
計	22,113,086	3,804,805	—	25,917,891	(668,932)	25,248,958
営業費用	20,381,338	3,575,122	—	23,956,460	(659,926)	23,296,534
営業利益	1,731,747	229,682	—	1,961,430	(9,006)	1,952,424
II 資産	18,254,194	3,782,813	—	22,037,007	8,600,717	30,637,725

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域……米国他

3 会計方針の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」、「アジア」の営業利益がそれぞれ26,105千円、10,980千円減少しております。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,981,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,987,690千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,969,219	620,303	4,589,522
II 連結売上高 (千円)			21,420,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	18.5	2.9	21.4

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	4,451,911	240,147	4,692,059
II 連結売上高 (千円)			25,248,958
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.6	1.0	18.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域 ……米国、欧州諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	425.37円	1株当たり純資産額	445.89円
1株当たり当期純利益	11.20円	1株当たり当期純利益	22.36円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	18,019,178	18,584,618
普通株式に係る純資産額(千円)	16,766,302	17,376,130
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	1,252,875	1,208,487
(うち少数株主持分)(千円)	(1,252,875)	(1,208,487)
普通株式の発行済株式数(株)	40,385,017	39,985,017
普通株式の自己株式数(株)	969,392	1,015,156
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,415,625	38,969,861

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	441,384	880,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,384	880,688
期中平均株式数(株)	39,424,975	39,391,895

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,777,541	5,360,949
受取手形	3,204,410	3,294,879
売掛金	2,265,136	2,469,204
商品及び製品	328,948	416,310
仕掛品	1,220,929	1,195,974
原材料及び貯蔵品	867,051	881,211
前払費用	9,779	6,393
繰延税金資産	72,094	54,243
未収入金	737,132	892,258
その他	45,034	19,979
貸倒引当金	△2,000	△1,000
流動資産合計	13,526,059	14,590,404
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,216,015	6,228,516
減価償却累計額	△4,622,795	△4,732,861
建物(純額)	1,593,219	1,495,654
構築物	703,228	721,230
減価償却累計額	△599,515	△612,388
構築物(純額)	103,712	108,841
機械及び装置	9,015,416	9,043,137
減価償却累計額	△7,780,789	△7,974,735
機械及び装置(純額)	1,234,626	1,068,402
車両運搬具	94,696	97,115
減価償却累計額	△79,897	△80,382
車両運搬具(純額)	14,799	16,732
工具、器具及び備品	1,181,464	1,232,324
減価償却累計額	△1,062,223	△1,100,058
工具、器具及び備品(純額)	119,241	132,265
土地	3,384,100	3,380,637
建設仮勘定	6,763	17,162
有形固定資産合計	6,456,462	6,219,697
無形固定資産		
ソフトウェア	10,744	16,726
電話加入権	17,350	17,350
無形固定資産合計	28,094	34,077
投資その他の資産		
投資有価証券	241,390	250,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
関係会社株式	941,374	1,007,489
出資金	3,020	5,020
長期貸付金	369,517	26,916
長期前払費用	21,303	28,803
繰延税金資産	1,116,171	762,699
長期預金	—	300,000
その他	132,969	132,277
貸倒引当金	△328,000	△1,000
投資その他の資産合計	2,497,746	2,512,487
固定資産合計	8,982,304	8,766,263
資産合計	22,508,363	23,356,667
負債の部		
流動負債		
支払手形	330,359	375,586
買掛金	828,440	888,000
短期借入金	1,600,000	1,490,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	504,000
未払金	1,888,453	2,133,443
未払費用	218,405	222,619
未払法人税等	59,990	126,198
未払消費税等	—	26,046
前受金	30,662	26,123
預り金	74,805	74,694
賞与引当金	63,000	59,000
設備関係支払手形	714	12,120
設備関係未払金	43,761	114,457
流動負債合計	5,174,593	6,052,291
固定負債		
長期借入金	504,000	—
退職給付引当金	1,240,315	1,277,061
役員退職引当金	88,100	108,200
債務保証損失引当金	700,000	600,000
長期預り保証金	80,172	83,778
固定負債合計	2,612,588	2,069,040
負債合計	7,787,181	8,121,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,720,815	1,608,019
資本剰余金合計	2,601,460	2,488,664
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	345,052	342,508
別途積立金	6,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金	1,819,568	1,437,416
利益剰余金合計	8,809,621	9,424,924
自己株式	△241,691	△236,543
株主資本合計	14,691,970	15,199,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,212	35,710
評価・換算差額等合計	29,212	35,710
純資産合計	14,721,182	15,235,336
負債純資産合計	22,508,363	23,356,667

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
製品売上高	13,738,577	16,792,813
商品売上高	47,768	73,705
売上高合計	13,786,345	16,866,518
売上原価		
製品期首たな卸高	671,071	328,948
当期製品製造原価	11,438,825	13,972,367
当期商品仕入高	45,005	70,386
合計	12,154,902	14,371,702
他勘定振替高	350,426	614,098
製品期末たな卸高	328,948	416,310
製品売上原価	11,475,527	13,341,292
売上総利益	2,310,818	3,525,225
販売費及び一般管理費	2,124,300	2,381,644
営業利益	186,517	1,143,581
営業外収益		
受取利息	10,785	8,081
受取配当金	134,594	107,132
受取賃貸料	74,900	86,456
スクラップ売却収入	9,245	21,344
その他	36,693	53,261
営業外収益合計	266,220	276,276
営業外費用		
支払利息	33,233	27,480
賃貸収入原価	63,642	69,996
為替差損	—	31,384
その他	6,289	8,698
営業外費用合計	103,164	137,559
経常利益	349,573	1,282,298
特別利益		
固定資産売却益	148	85
投資有価証券売却益	—	229
貸倒引当金戻入額	—	9,691
債務保証損失引当金戻入額	300,000	100,000
特別利益合計	300,148	110,006
特別損失		
固定資産処分損	12,163	11,151
投資有価証券評価損	—	4,904
貸倒引当金繰入額	128,000	—
特別損失合計	140,163	16,056
税引前当期純利益	509,559	1,376,249
法人税、住民税及び事業税	60,834	156,559
法人税等調整額	△292,110	366,881
法人税等合計	△231,275	523,441
当期純利益	740,835	852,807

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,522,580	3,522,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,645	880,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880,645	880,645
その他資本剰余金		
前期末残高	1,721,009	1,720,815
当期変動額		
自己株式の処分	△194	△151
自己株式の消却	—	△112,644
当期変動額合計	△194	△112,795
当期末残高	1,720,815	1,608,019
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	145,000	145,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	347,720	345,052
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,667	△2,544
当期変動額合計	△2,667	△2,544
当期末残高	345,052	342,508
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,500,000	7,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,432,395	1,819,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△356,329	△237,504
当期純利益	740,835	852,807
買換資産圧縮積立金の取崩	2,667	2,544
別途積立金の積立	△1,000,000	△1,000,000
当期変動額合計	△612,826	△382,152
当期末残高	1,819,568	1,437,416
自己株式		
前期末残高	△239,767	△241,691
当期変動額		
自己株式の取得	△3,153	△108,772
自己株式の処分	1,229	1,276
自己株式の消却	－	112,644
当期変動額合計	△1,924	5,148
当期末残高	△241,691	△236,543
株主資本合計		
前期末残高	14,309,582	14,691,970
当期変動額		
剰余金の配当	△356,329	△237,504
当期純利益	740,835	852,807
自己株式の取得	△3,153	△108,772
自己株式の処分	1,035	1,124
当期変動額合計	382,387	507,655
当期末残高	14,691,970	15,199,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45,637	29,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,424	6,498
当期変動額合計	△16,424	6,498
当期末残高	29,212	35,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45,637	29,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,424	6,498
当期変動額合計	△16,424	6,498
当期末残高	29,212	35,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,355,219	14,721,182
当期変動額		
剰余金の配当	△356,329	△237,504
当期純利益	740,835	852,807
自己株式の取得	△3,153	△108,772
自己株式の処分	1,035	1,124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,424	6,498
当期変動額合計	365,962	514,153
当期末残高	14,721,182	15,235,336

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

本日開示の、「代表取締役の変動に関するお知らせ」のとおりです。

②その他の役員の変動

本日開示の、「組織変更および人事異動のお知らせ」のとおりです。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	ファスナー	11,190,735		14,636,710
産機	3,283,978		4,330,781	
制御他	1,795,064		1,995,678	
合 計	16,269,778		20,963,170	

②受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ファスナー	16,679,482	2,481,697	18,759,851
産機	3,006,526	1,034,956	4,341,114	1,077,579
制御他	1,807,372	265,271	2,047,785	272,459
合 計	21,493,381	3,781,926	25,148,750	3,681,718

③販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金 額		金 額	
ファスナー	16,075,407		18,909,868	
産機	3,488,911		4,298,491	
制御他	1,856,651		2,040,598	
合 計	21,420,970		25,248,958	